

決算報告書

第7期事業年度

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

平成22年度 決算報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	66,281	66,281	—	
施設整備費補助金	1,365	1,625	260	(注1)
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	860	758	△ 102	(注2)
自己収入	13,758	14,075	317	
授業料及び入学金検定料収入	13,172	13,341	169	(注3)
雑収入	586	734	148	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,850	3,446	1,596	(注5)
目的積立金取崩	—	—	—	
計	84,114	86,185	2,071	
支 出				
業務費	80,039	79,746	△ 293	(注6)
教育研究経費	67,862	65,825	△ 2,037	(注7)
一般管理費	12,177	13,921	1,744	(注8)
施設整備費	2,225	2,324	99	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,850	3,490	1,640	(注10)
計	84,114	85,560	1,446	

○予算と決算の差異について

(注1) 前年度からの繰越事業があったため、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注2) 交付決定額が予算段階の見込額に比して少額となったため、予算額に比して決算額が少額となっている。

(注3) 授業料及び入学金検定料収入については、学生数が予算段階の予定数より増加したこと等により、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注4) 公共事業に伴う移設補償金の受取により、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注5) 予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注6) 東日本大震災の影響により予定していた納品が受けられなかったこと等のため、予算額に比して決算額が少額となっている。

(注7, 8) 予算上、教育研究費に計上していた総務系職員の退職手当を、決算では、一般管理費に計上したこと等により教育研究費については予算額に比して決算額が少額に、一般管理費については予算額に比して決算額が多額となっている。

(注9) (注1)に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注10) (注5)に示した理由により、予算額に比して決算額が多額となっている。

○損益計算書の計上額と決算額の差異について

(1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育・研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金及び補助金等を財源とする費用は含まれていない。

(2) 損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費及び一般管理費に含まれている。